

少量危険物・指定可燃物 の運用基準

明石市消防局

概 要

1 趣旨

この運用基準（以下「運用基準」という。）は、明石市火災予防条例（昭和 37 年 3 月 30 日条例第 10 号）（以下「条例」という。）第 31 条から第 35 条の 3 まで及び第 48 条から第 49 条並びに第 50 条から第 53 条に規定する指定数量未満の危険物並びに指定可燃物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準並びに貯蔵し、又は取り扱う設備の位置、構造及び設備の技術上の基準等に関する事務を統一的に処理するため、必要な事項を定めるものとする。

なお、この運用基準に定めのない事項については、明石市火災予防条例施行規則（昭和 61 年 10 月 30 日規則第 36 号。以下「規則」という。）の定めるところによるほか、明石市消防危険物規制事務審査基準（平成 13 年 12 月 18 日制定。以下「危険物審査基準」という。）の例による。

2 用語の定義

運用基準における用語の意義は、次に掲げるとおりとする。

- (1)「法」とは、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）をいう。
- (2)「政令」とは、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）をいう。
- (3)「省令」とは、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）をいう。
- (4)「危政令」とは、危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）をいう。
- (5)「危規則」とは、危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号）をいう。
- (6)「危告示」とは、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和 49 年自治省令告示第 99 号）をいう。
- (7)「規格省令」とは、消火器の技術上の規格を定める省令（昭和 39 年自治省令第 27 号）をいう。
- (8)「規則」とは、明石市火災予防条例施行規則（昭和 61 年規則第 36 号）をいう。
- (9)「建基法」とは、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）をいう。
- (10)「建基政令」とは、建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）をいう。
- (11)「JIS」とは、日本産業規格をいう。なお、この運用基準中に JIS を引用して定めている技術上の基準については、当該 JIS の最新のものを適用する。

※ 本文中の「・・・指導する。」は行政指導の事項である。（文章末尾に◆を記載）。

目 次
少量危険物の運用基準

第 1 総 則	1
1 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の同一場所の取扱い	1
2 同一場所で貯蔵し、又は取り扱う危険物の数量の算定	7
第 2 指定数量未満の危険物貯蔵及び取扱いの基準 (条例第 31 条関係)	9
第 3 指定数量の 5 分の 1 以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの 技術上の基準 (条例第 32 条関係)	11
第 4 指定数量の 5 分の 1 以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの 技術上の基準 (条例第 32 条の 2 関係)	12
第 5 屋外において貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の 技術上の基準 (条例第 32 条の 3 関係)	30
第 6 屋内において貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の 技術上の基準 (条例第 32 条の 3 の 2 関係)	34
第 7 タンク (地下タンク及び移動タンクを除く) で貯蔵し、又は取り 扱う場合の位置、構造及び設備の技術上の基準 (条例第 32 条の 4 関係)	38
第 8 地下タンクで貯蔵し、又は取り扱う場合の位置、構造及び設備の技術上 の基準 (条例第 32 条の 5 関係)	45
第 9 移動タンクで貯蔵し、又は取り扱う場合の位置、構造及び設備の 技術上の基準 (条例第 32 条の 6 関係)	48
第 10 類別ごとに共通する技術上の基準 (条例第 32 条の 7 関係)	63
第 11 タンク等の維持管理 (条例第 32 条の 8 関係)	66
第 12 適用除外 (条例第 32 条の 9 関係)	66
第 13 同一場所で複数の危険物を取り扱う場合の基準 (条例第 33 条関係)	67
第 14 基準の特例 (条例第 35 条の 3 関係)	67
第 15 消火設備	68
第 16 標識 (規則第 5 条関係)	69

目 次
指定可燃物の運用基準

第 1 総則	1
1 品名及び数量	1
2 品名の区分	2
3 貯蔵又は取扱いについて	7
4 貯蔵し、又は取り扱う場合の同一場所の扱いについて	8
5 貯蔵し、又は取り扱う場合の数量の算定	8
第 2 指定可燃物のうち、可燃性固体類及び可燃性液体類並びに 動植物油類の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等（条例第 34 条関係）	10
第 3 指定可燃物のうち、可燃性固体類以外の指定可燃物（綿花類等） の貯蔵及び取扱いの技術上の基準（条例第 35 条関係）	14
第 4 別表第 8 で定める数量の 100 倍以上の再生資源燃料 （廃棄物固形化燃料等に限る。）、可燃性固体類、可燃性液体類 又は合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合（条例第 35 条の 2 関係）	19
第 5 基準の特例（条例第 35 条の 3 関係）	19